



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 11 日

上場会社名 日本農産工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2051

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 三好 正俊

問合せ先責任者 執行役員業務推進部長 富沢 健

TEL (045)224 - 3703

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 11 日

親会社等の名称 三菱商事(株) (コード番号: 8058)

親会社等における当社の議決権所有比率 21.88%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	119,541	(9.3)	2,145	(7.7)	2,265	(10.2)
16 年 3 月期	109,388	(3.3)	2,324	(14.0)	2,056	(5.7)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,374	(26.8)	11 03	11 02	6.9	4.0	1.9
16 年 3 月期	1,084	(6.3)	8 61	8 61	5.8	3.5	1.9

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 220 百万円 16 年 3 月期 80 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 122,645,881 株 16 年 3 月期 123,539,570 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	56,897	20,186	35.5	164 30
16 年 3 月期	57,777	19,433	33.6	157 47

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 122,729,778 株 16 年 3 月期 123,279,932 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,129	2,172	920	470
16 年 3 月期	3,701	822	4,419	433

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 8 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

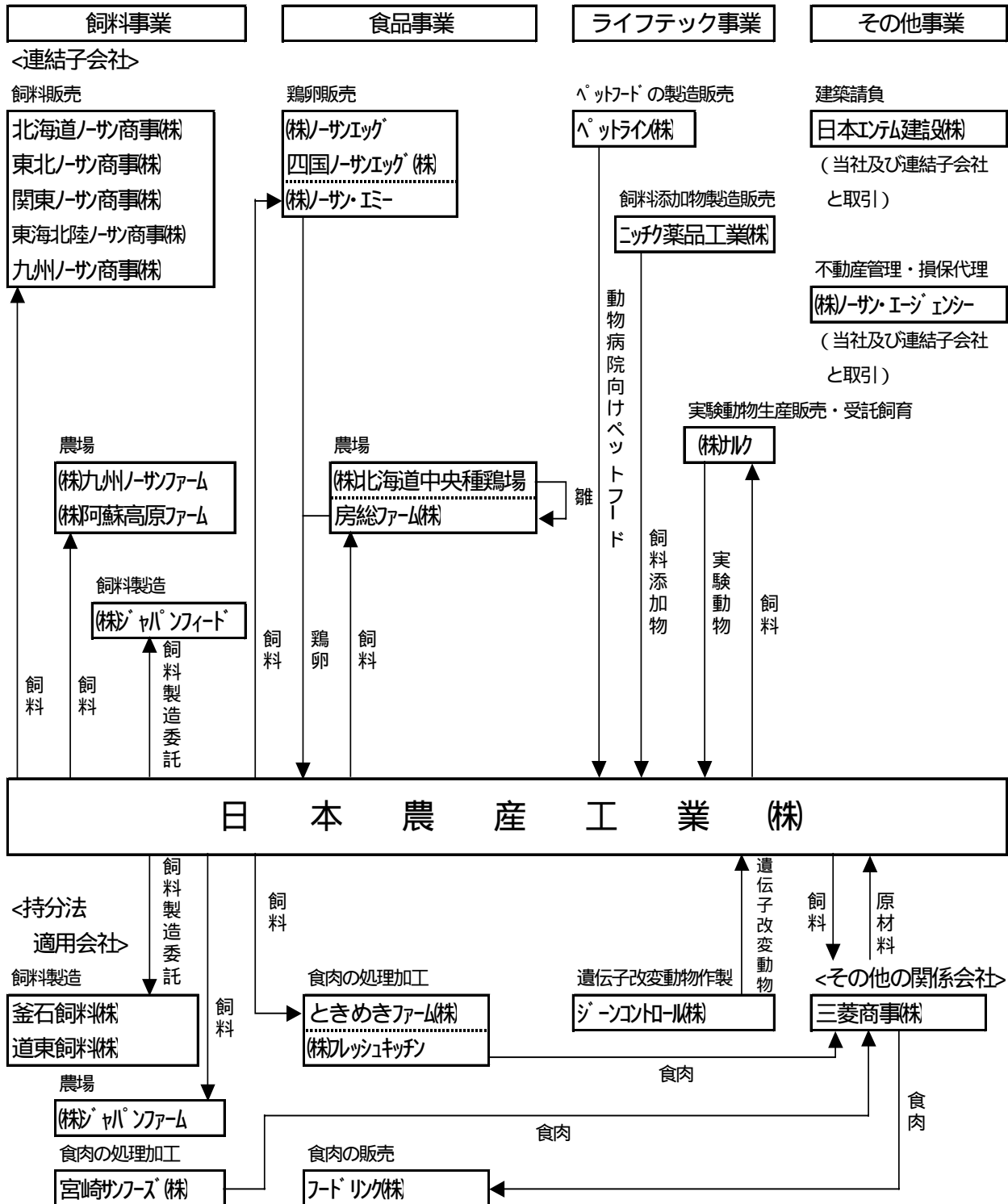
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	57,000	1,700	900
通期	116,000	3,250	1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 67 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の 8 ページをご参照ください。

企業集団の状況



経営方針

1. 経営の基本方針

ノーサングループは「変革とチャレンジ」をくり返しなが、常に成長を目指す企業グループです。「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎（いしずえ）として、高い信頼を築き、食といのちの未来を見すえながら、広く社会に貢献することを経営方針に掲げて活動しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題の一つとして捉えております。企業体質の強化および目標利益の達成により、グループ全体の連結利益に連動した形での配当政策を進めていくことが、株主の皆様の要請にお応えできるものと考えております。

また、2002年6月より株主優待制度を導入し、3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主の皆様を対象としまして、「ヨード卵・光」たまご引き換え券5枚（1,500円相当）、10,000株以上の株主の皆様には、「ヨード卵・光」たまご引き換え券10枚（3,000円相当）を贈呈しております。

3. 目標とする経営指標

株主資本当期純利益率（ROE）の向上を常に意識し、株主資本のより効率的な運用を図ることにより、企業価値の増大を目指しております。2006年3月期は、ROE 9%の達成を目標としております。

また、社内的には、企業価値の増大を目指したNOVAC (Nosan Value Created = ノーサン価値創造)を経営指標の一つとして採り入れ、現在、事業別業績評価などに活用し、モチベーションの向上に役立てております。

4. 中長期的な経営戦略

2001年3月期よりスタートした中期経営計画「NGP(Nosan Group Plan)-2005」が2005年3月期にて終了し、財務内容の健全化、事業の選別、成長分野への取組みや総人員削減等のコスト競争力強化など、大胆な収益構造の転換を図ることができました。

現在、次の3ヵ年経営計画を策定しておりますが、「より強く、より大きくなる」ために、バリューチェーン毎の強化拡大戦略を構築してまいります。効率性を追求する生産力、明確なソリューションを基礎とした営業力、狙いははっきりとさせた研究開発力をそれぞれスピード感をもって強化することにより、『夢のある、存在感のある企業』を目指してまいります。

今後、市場環境が大きく変化することが予想されますが、社会から信頼され、存在感のある企業へと成長するため、この3年間はより一層の変革とチャレンジによる、飛躍の期間と位置づけています。

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスにつきましては、その目的である「経営に対する監視機能」「効率的経営による収益体制の強化」「経営内容の透明性、健全性」を実現することが、経営上の重要課題と考えております。

経営体制については、取締役会、監査役会、内部監査員制度を設け、コーポレートガバナンス体制を構築しております。取締役会は取締役5名で構成されており、経営における透明性、健全性および効率性を重視しております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名が社外監査役で、1名は常勤監査役です。常勤監査役は取締役会（月1回開催）および経営会議（月2回開催）に常時出席し、さらには社内の各種委員会や重要な会議にも積極的に参加することにより、経営内容の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

内部監査員は2名で構成され、当社グループ内の業務活動が適正かつ効率的に行われているかをチェックしております。また、常勤監査役との連携により、重要事実については取締役会および経営会議に報告・提言する仕組みになっております。

当社は社外監査役との間で、特別の利害関係はありません。なお、社外監査役の堀尾守氏は三菱商事株式会社の執行役員であり、当社は三菱商事株式会社と営業取引関係があります。

会計監査人につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査役とは、年間予定、業務報告について年3回の定期的な打ち合わせのほか、随時情報の交換を行なうことにより連携を保っております。業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行の寺本哲、鐵義正（継続監査年数8年）、大竹栄です。監査業務に係る補助者は5名です。

この他必要に応じて重要事項などについて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

このほかに、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、倫理性を確保するための活動を定期的に行っております。また、その活動をより徹底させるため、ノーサングループ社員にグループ内行動規範として「Nosan's Manner」を配付しております。

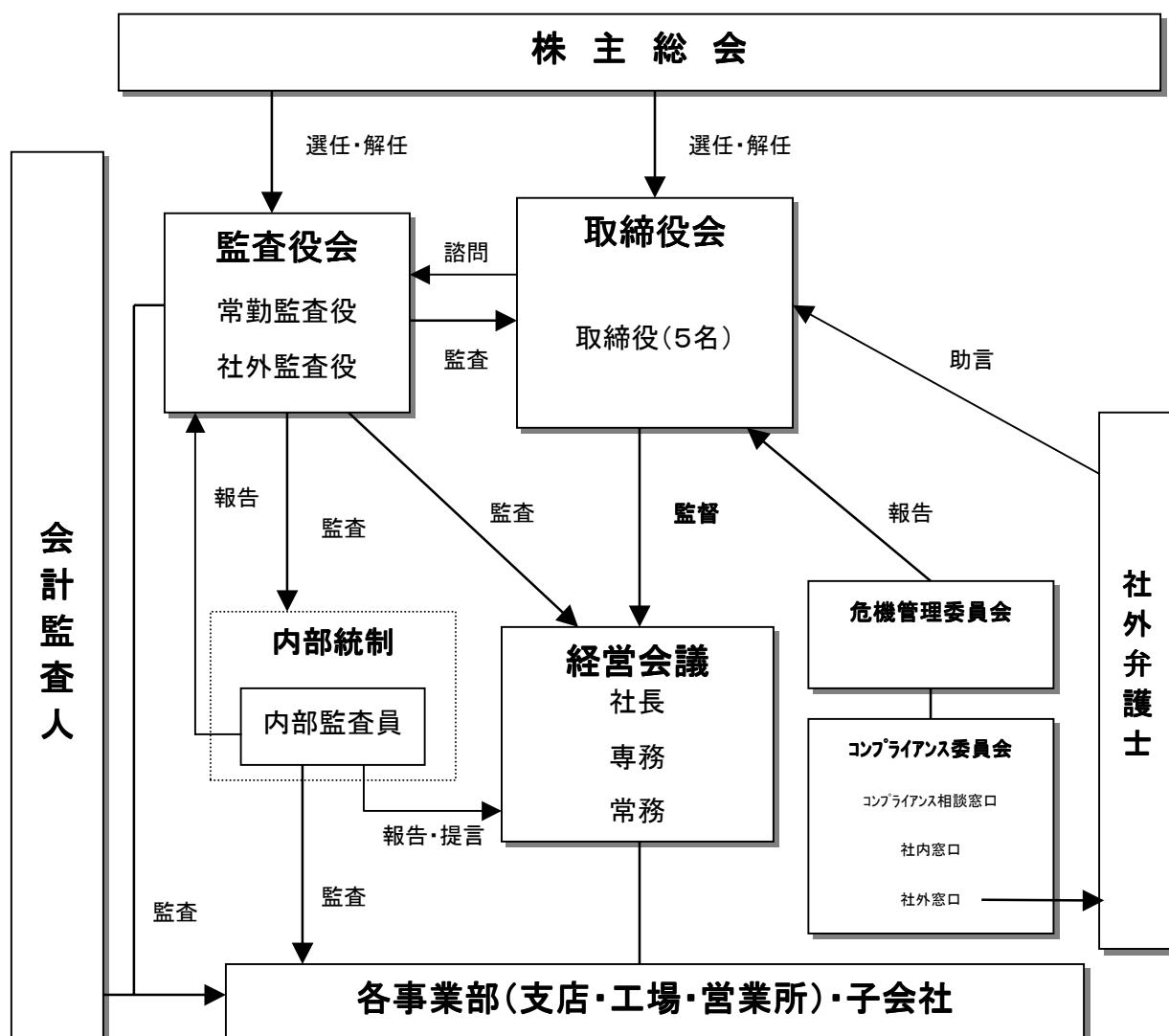
「危機管理委員会」は、通常時のリスク分析や潜在リスクの排除を行い、緊急時には、企業リスクへの迅速・適確な対応にあたり、その経過ならびに結果を、取締役会に報告しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は下表の通りです。

なお、当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりです。

役員報酬：取締役を支払った報酬 118百万円、監査役を支払った報酬 22百万円、

監査報酬：監査証明にかかる報酬 16百万円



6. 親会社等に関する事項

(平成17年3月31日現在)

親会社等	属性	議決権所有割合 (%)	上場証券取引所
三菱商事株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	21.88%	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ロンドン証券取引所

当社と三菱商事株式会社との取引に関しましては、連結添付資料19ページ記載の「関連当事者との取引」をご参照ください。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

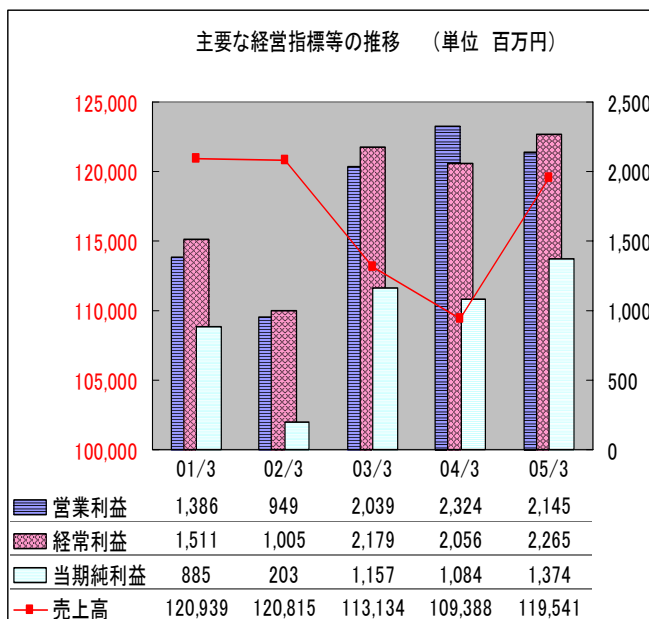
当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国向けの輸出拡大に、設備投資の増加も加わり企業収益が改善し、民間需要を中心に総じて堅調に推移しました。

飼料・食品業界は、昨年初めに発生した鳥インフルエンザによる鶏肉・鶏卵離れの影響で期初の相場は低水準でスタートしましたが、その後需給が調整されたこともあり、下期には鶏卵相場が大きく上昇に転じたほか、鶏肉相場も回復しました。一方、畜産飼料は鶏卵の生産調整などから流通量が低調に推移したことに加え、原料価格の変動に伴う四半期ごとの価格改定が、大幅なものとなりました。

こうしたなか当社グループは、中期経営計画「NGP 2005」の最終年度を迎え、「環境・安全・安心・健康」の基本姿勢を堅持しつつ、収益体制の構築をスローガンとして掲げ、各事業部門の利益目標の達成に努めました。その一環として、ペットフード部門や北海道・関東地区における製造・販売体制の見直し、間接部門のスリム化などを進めてまいりました。

売上高を事業別に見ますと、飼料事業は畜産飼料の販売数量増加により、食品事業は、鶏卵消費が落ち込むなか主力の「ヨード卵・光」が販売数量を伸ばして前期を上回りました。ライフテック事業は、バイオ新分野が引き続き伸ばしましたが、ペットフードが販売数量を維持したものの、競業他社との価格競争などにより、前期をやや下回りました。



以上の結果、売上高は1,195億41百万円（前期比109%、101億53百万円の増収）となりました。経常利益は配合飼料価格安定基金積立金の大幅な負担増がありましたが、各事業の改善努力に持分法適用会社の業績回復も加わり、22億65百万円（前期比110%、2億9百万円の増益）となりました。また、特別利益として不動産売却益など4億31百万円を計上した一方、横浜工場の畜産飼料製造設備閉鎖関連費用1億73百万円、固定資産売却損1億69百万円などの特別損失5億6百万円を計上しました。その結果、当期純利益は13億74百万円（前期比127%、2億90百万円の増益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

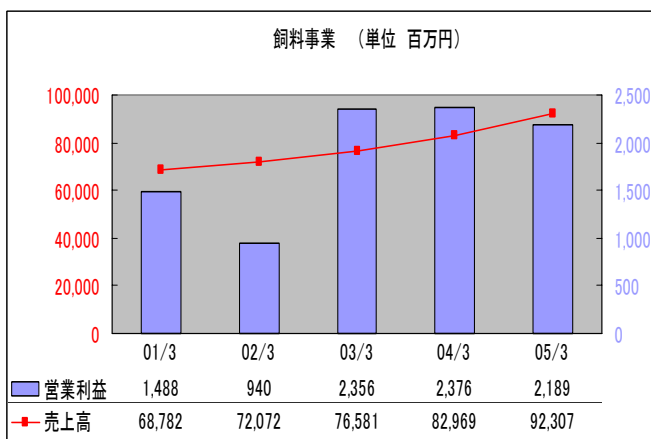
飼料事業

畜産飼料の全国流通量は、昨年夏の記録的な猛暑、鶏卵相場低迷や鳥インフルエンザによる生産調整などから4年ぶりに前年割れとなりました。

当社グループは、北海道地区における販売体制の見直し、関東地区での横浜工場から子会社ジャパンフィードへの製造移管など、製販両面からの再構築に取り組みました。また、環境に配慮した養豚用飼料「ネクセルシリーズ」が好評を博したことから、販売数量は前期を上回りました。

収益面においては、原材料価格の高騰を受けて上期には畜産飼料価格が値上げとなりましたが、下期は一転し原料費低下を超える値下げを余儀なくされました。一方、人件費や物流費などのコスト削減に努めるとともに、積極的な拡販に注力した結果、財源枯渇による配合飼料価格安定基金の

大幅な積立金負担の増加にもかかわらず、前期並みとなりました。

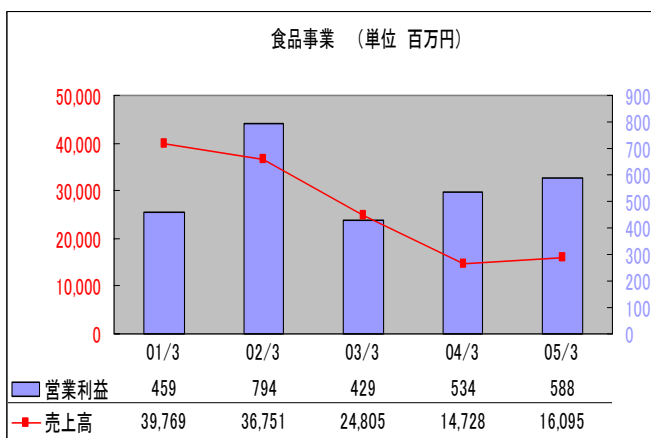


水産飼料は、事業全体の経営戦略を推進する水産部を新設し、生産者から大手量販店までのインテグレーション構築により、安定顧客の確保に努めました。また海苔を配合した「あゆソフトE N」の発売など積極的な拡販を進めた結果、淡水魚用は大幅に伸長しましたが、海水魚用が例年にない台風の直撃などで販売数量が落ち込んだ影響を受け、全体では前期を上回ることができませんでした。収益面は、魚粉を中心とする原料が高値で推移したため、減益となりました。

以上の結果、売上高は923億7百万円（前期比111%、93億38百万円の増収）となり、営業利益は21億89百万円（前期比92%、1億86百万円の減益）となりました。

食品事業

昨年初めに発生した鳥インフルエンザは、鶏肉・鶏卵の消費減少を招きましたが、主力の「ヨード卵・光」は、安全・安心の意識が高まるなかで消費者の支持を得られたこと、大手レストランチェーンをはじめ業務用での販売が順調に伸長したため、数量は前期を上回ることができました。また、鮮度・リサイクルに配慮した新パッケージの採用や、業界で初めてとなるモバイルサイト上での生産履歴情報の公開を行うことにより、環境・安全・安心の充実を図りました。農場子会社においては、鶏卵相場が急回復したことに加え、生産性の向上や、さらなるコスト削減に努めた結果、収益は大幅に改善しました。

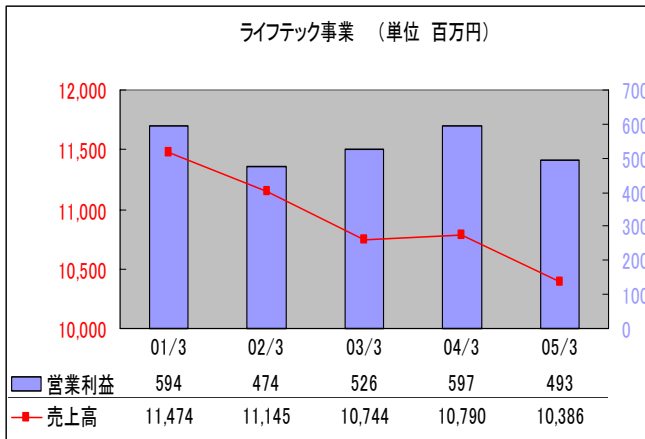


以上の結果、売上高は160億95百万円（前期比109%、13億66百万円の増収）となり、営業利益は5億88百万円（前期比110%、54百万円の増益）となりました。

ライフテック事業

バイオ部門では、ADME/Tox（薬物動態および毒性試験）、タンパク発現、生殖医療、遺伝子改変動物で進めている新バイオ分野に、新たに遺伝子免疫法による抗体作製、薬物の血液脳関門透過性試験や鶏による組み換えたん白質生産受託サービスなどが加わり、引き続き売上が伸長しています。

アメニティ部門では、昨年6月、競争力強化を目的に多治見工場を子会社ペットラインへ移譲し、製販一体化を実現しました。また動物病院向けペットフードでは、新たに東京大学と共同開発した犬用アレルギー療法食をラインアップに加え、順調に売上を伸ばしました。一方、地方競馬の廃止などで市場が縮小している競走馬飼料は、牧場向けプライベートブランドやサプリメントの投入により前期並みの数量を維持しました。しかしながら価格転嫁の難しいこれら商品は、上期の原材料価格高騰により利益の減少を余儀なくされました。



以上の結果、売上高は103億86百万円（前期比96%、4億4百万円の減収）となり、営業利益は4億93百万円（前期比83%、1億4百万円の減益）となりました。

次期の見通し

堅調に推移してきたわが国経済にも、原油など素材価格の上昇による収益圧迫やIT関連分野での在庫調整、依然としてデフレ状況から脱却できずにいることなど、不安材料が山積しています。

このような状況のもと飼料事業では、生産・物流・研究開発における業務提携の推進、顧客ニーズへの営業・開発面でのスピーディーな対応、水産飼料部門の製造設備増強やマーケット戦略強化による拡充など、積極的に取り組みます。

食品事業では、「ヨード卵・光」のメイン購買層である団塊世代や団塊ジュニア世代を対象とした広告宣伝活動、「ヨード卵・光」に続くブランド卵・関連商品の発売を行うとともに、トレーサビリティのさらなる充実など、消費者が求める環境への配慮や安全・安心に対する期待に応えた事業を展開します。

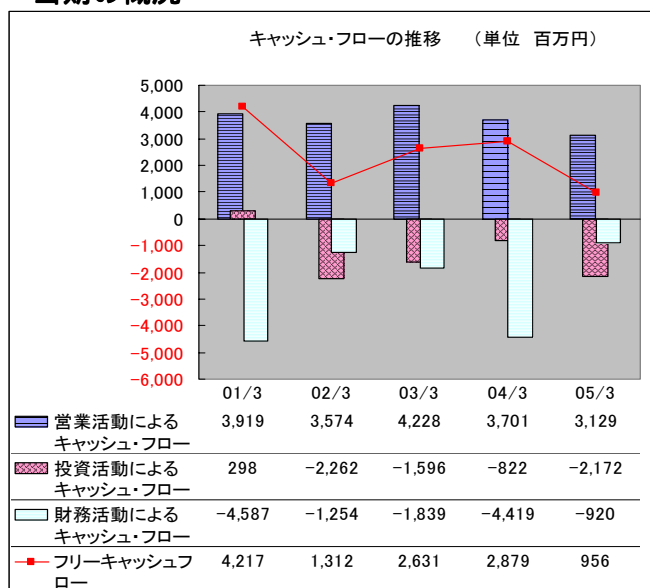
ライフテック事業では、バイオ部門において、バイオ研究所横浜ラボでの受託サービスを一層充実させ、既存の商品・サービスとの相乗効果を図り、さらなる成長を目指します。ペットフード部門においては、業界初の季節限定商品や療法食の新商品発売などによる拡販に努めます。

中期経営計画「NGP 2005」で培った「環境・安全・安心・健康」と「透明性・コンプライアンス」をすべての企業活動の礎として、企業の効率性と健全性を高め、食といのちの未来を見すえながら広く社会に貢献してまいります。

これらの結果、次期の売上高は1,160億円（前期比97%）、経常利益は32億50百万円（前期比143%）、当期純利益は18億円（前期比131%）を見込んでいます。

(2) 財政状態

当期の概況



総資産は前期末と比較し 8 億 79 百万円減少した一方、当期純利益が 13 億 74 百万円増加したことなどにより株主資本が 7 億 53 百万円増加した結果、株主資本比率は 33.6%から 35.5%となり 1.9%改善しました。

増減の主なものは、資産では受取手形及び売掛金が 6 億 70 百万円減少しましたが、投資有価証券は上場株式の時価回復や持分法投資利益の増加等で 2 億 68 百万円増加しました。負債では支払手形及び買掛金が 9 億 1 百万円減少し、退職給付引当金が 3 億 94 百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、31 億 29 百万円 (前期比 85%) となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が 21 億 90 百万円、減価償却費 25 億 23 百万円、法人税等の支払額 11 億 30 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21 億 72 百万円 (前期比 264%) となりました。これは主として飼料工場設備等の取得による支出が 25 億円、固定資産の売却による収入が 5 億 21 百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9 億 20 百万円 (前期比 21%) となりました。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 9 億 56 百万円 (前期比 33%) となり、配当金の支出 5 億 54 百万円及び自己株式の取得による支出 1 億 71 百万円などを行いました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 4 億 70 百万円となり、前期末に比べ 36 百万円の増加となりました。

次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益は、収益体制構築に向けて総コストの削減、新製品の開発に取り組み、当期に引続き増益を予定しています。また、減価償却費につきましては当期より減少の見込みです。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、飼料工場の能力増強や合理化投資を予定していることから、略当期並を見込んでいます。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの増加を借入金の返済に充て借入金は減少を見込んでいます。

以上の結果、次期の現金および現金同等物の期末残高は、略当期並を予想しています。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 86 期 平成 14 年 3 月期	第 87 期 平成 15 年 3 月期	第 88 期 平成 16 年 3 月期	第 89 期 平成 17 年 3 月期
株主資本比率 (%)	30.6	31.1	33.6	35.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	32.1	36.5	46.9	57.2
債務償還年数 (年)	5.0	4.9	4.7	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	15.7	12.1	10.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

事業展開にはさまざまなリスクが伴いますが、当社グループはこれらのリスク発生の防止、あるいはリスクヘッジ等を行うことによりその軽減に努めています。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。その主なものを以下に記載しますが、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1．原材料の価格変動等

当社グループの主要製品である配合飼料の原料は、トウモロコシなどが大半であり、これらは主として米国からの輸入に依存しています。数量・品質・価格面等より米国中心にならざるを得ず、加えて、生産地における天候等の影響をはじめ、戦略物資としての価格変動及び為替リスクにさらされています。

2．為替リスク

配合飼料における原材料輸入取引の一部について為替リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っています。予想を超える為替レート等の変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは投機的なデリバティブ取引は行っていません。

3．配合飼料価格と配合飼料価格安定基金

配合飼料は上記のような原材料費変動要因をかかえていることから、この変動相当額を四半期ごと製品価格に反映させる慣行がありますが、市場競争厳しき折、原材料費変動相当額を必ずしも売価に転嫁しきれないことがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

このように配合飼料価格は変動することが多いため、畜産経営者の経営の安定を目的として他の配合飼料メーカーとともに配合飼料価格安定基金制度を設けています。この制度は配合飼料価格が所定の額上昇した際、畜産経営者に補填金が支払われるものですが、この基金の財源は配合飼料メーカーと畜産経営者が負担しています。なお、基金が枯渇する状態になれば配合飼料メーカーとしての基金への拠出金が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4．家畜・家禽等の疾病

当社グループの農場会社では、家畜・家禽等の疾病についても細心の注意を払って運営していますが、予想を超える外部からの疾病の蔓延を防ぎきれない可能性も否定できず、そのような場合は当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、家畜・家禽等の疾病は畜水産物の消費動向に大きな影響を与え、畜水産物相場低迷を惹起する要因となっており、配合飼料のユーザーである畜水産経営者はこの相場の影響を強く受けることから、畜水産物相場の低迷は、当社グループにおいても経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (16.3.31)	比 較 増 減	負 債 ・ 資 本 の 部	当 連 結 会 計 年 度 (17.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (16.3.31)	比 較 増 減
I 流 動 資 産	26,338	26,910	△ 571	I 流 動 負 債	28,520	29,284	△ 763
現金及び預金	470	433	36	支払手形及び買掛金	11,689	12,590	△ 901
受取手形及び売掛金	16,834	17,505	△ 670	短期借入金	11,449	11,054	394
たな卸資産	5,515	5,646	△ 131	未払法人税等	521	757	△ 235
短期貸付金	1,114	1,118	△ 3	未払消費税等	272	181	91
繰延税金資産	328	444	△ 115	未払費用	1,450	1,458	△ 7
その他	2,289	1,926	363	繰延税金負債	14	9	4
貸倒引当金	△ 214	△ 165	△ 49	その他	3,122	3,231	△ 109
II 固 定 資 産	30,558	30,866	△ 308	II 固 定 負 債	8,190	9,060	△ 869
1 有 形 固 定 資 産	20,882	21,719	△ 837	長期借入金	5,828	6,178	△ 350
建物及び構築物	8,498	8,664	△ 166	繰延税金負債	763	884	△ 120
機械装置及び運搬具	6,029	6,857	△ 828	退職給付引当金	1,488	1,883	△ 394
土地	5,434	5,483	△ 49	役員退職慰労引当金	109	113	△ 4
その他	920	714	205				
2 無 形 固 定 資 産	357	163	194	負 債 合 計	36,710	38,344	△ 1,633
3 投 資 そ の 他 の 資 産	9,318	8,983	335	少 数 株 主 持 分	—	—	—
投資有価証券	6,640	6,372	268				
長期貸付金	719	814	△ 95	I 資 本 金	7,411	7,411	—
繰延税金資産	112	114	△ 2	II 資 本 剰 余 金	2,742	2,731	10
再生債権、更生債権等	191	244	△ 53	III 利 益 剰 余 金	10,126	9,327	799
その他	2,024	1,718	305	IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,045	981	63
貸倒引当金	△ 240	△ 280	40	V 自 己 株 式	△ 1,139	△ 1,019	△ 120
投資損失引当金	△ 128	—	△ 128				
				資 本 合 計	20,186	19,433	753
資 産 合 計	56,897	57,777	△ 879	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	56,897	57,777	△ 879

連結損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31	前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31	比較増減
売上高	119,541	109,388	10,153
売上原価	102,912	92,653	10,258
(売上総利益)	(16,629)	(16,735)	(105)
販売費及び一般管理費	14,483	14,410	73
営業利益	2,145	2,324	178
営業外収益	585	305	279
受取利息及び配当金	97	117	20
持分法による投資利益	220	-	220
その他	267	187	79
営業外費用	465	573	108
支払利息	280	306	25
持分法による投資損失	-	80	80
その他	184	186	2
経常利益	2,265	2,056	209
特別利益	431	473	42
固定資産売却益	431	383	48
投資有価証券売却益	-	90	90
特別損失	506	563	57
固定資産売却除却損	169	168	1
貸倒引当金繰入額	-	149	149
投資有価証券評価損	14	-	14
投資有価証券売却損	-	9	9
投資損失引当金繰入額	128	-	128
工場閉鎖関連費用	173	222	48
その他の特別損失	20	13	6
税金等調整前当期純利益	2,190	1,965	225
法人税、住民税及び事業税	838	875	37
法人税等調整額	38	5	44
少数株主利益	16	0	16
当期純利益	1,374	1,084	290

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3.31	前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,731	2,731
資本剰余金増加高	10	0
自己株式処分差益	10	0
資本剰余金期末残高	2,742	2,731
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,327	8,760
利益剰余金増加高	1,374	1,084
当期純利益	1,374	1,084
利益剰余金減少高	575	517
配当金	554	494
役員賞与	20	22
利益剰余金期末残高	10,126	9,327

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 自 16. 4. 1 至 17. 3. 31	前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3. 31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,190	1,965
減価償却費	2,523	2,452
長期前払費用償却額	95	89
貸倒引当金の増減()額	11	119
投資損失引当金の増減()額	128	-
未払賞与の増減()額	18	87
退職給付引当金の増減()額	399	444
受取利息及び受取配当金	97	117
支払利息	280	306
持分法による投資損益	220	80
固定資産売却損益	365	322
固定資産除却損	120	124
投資有価証券売却損益	-	80
投資有価証券評価損	14	-
売上債権の増()減額	684	705
たな卸資産の増()減額	126	162
仕入債務の増減()額	901	1,542
その他流動資産の増()減額	17	416
その他流動負債の増減()額	20	358
未払消費税等の増減()額	74	67
その他の増減()額	7	5
小 計	4,259	4,237
法人税等(事業税含む)の支払額	1,130	535
合 計	3,129	3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	98	117
固定資産の取得による支出	2,500	2,144
固定資産の売却による収入	521	536
投資有価証券の取得による支出	12	163
投資有価証券の売却による収入	-	821
短期貸付金増()減額	55	170
長期貸付金による支出	166	384
長期貸付金の回収による収入	208	422
その他の支出	466	291
その他の収入	88	92
合 計	2,172	822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減()額	300	5,620
長期借入による収入	1,690	4,037
長期借入金の返済による支出	1,947	1,954
自己株式の取得による支出	171	75
自己株式の処分による収入	62	0
配当金の支払額	554	498
利息の支払額	299	307
合 計	920	4,419
現金及び現金同等物の増減額	36	1,540
現金及び現金同等物の期首残高	433	1,973
現金及び現金同等物の期末残高	470	433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めています。

連結の範囲に含まれている子会社は、房総ファーム(株)、(株)ジャパンフィード、ペットライン(株)他15社、合計18社です。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の(株)ジャパンファーム、釜石飼料(株)、道東飼料(株)、宮崎サンフーズ(株)、ときめきファーム(株)、(株)フレッシュキッチン、フードリンク(株)、ジーンコントロール(株)の8社全てに対して持分法を適用しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社は、いずれも親会社と同じ決算日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品

最終仕入原価法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によります。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によります。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象：金利及び為替の変動による損失の可能性があります、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、当社の管理規定に基づきヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期性預金からなっています。

(注記事項)

〔連結貸借対照表の注記〕

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	37,520百万円	38,524百万円
2. 担保に供している資産	8,739百万円	10,417百万円
3. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	3,351百万円	3,173百万円
4. 保証債務	2,519百万円	2,666百万円
5. 売掛債権及び手形信託譲渡高 (うち遡及義務)	2,502百万円 (726百万円)	2,085百万円 (643百万円)
6. 自己株式数	普通株式 6,580,154株	普通株式 6,030,000株

〔連結損益計算書の注記〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
販売奨励金	441百万円	523百万円
配合飼料価格安定基金	1,660 "	952 "
運送費	3,697 "	3,779 "
貸倒引当金繰入額	65 "	4 "
従業員給料手当	2,643 "	2,850 "
従業員賞与	979 "	1,061 "
退職給付費用	274 "	419 "
役員退職慰労引当金繰入額	33 "	39 "
減価償却費	268 "	248 "

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	680百万円	803百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

摘 要	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	92,307	16,095	10,386	752	119,541	-	119,541	
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	1,489	33	1,338	673	3,535	(3,535)	-	
計	93,797	16,128	11,725	1,425	123,077	(3,535)	119,541	
営業費用	91,607	15,540	11,231	1,364	119,744	(2,348)	117,396	
営業利益	2,189	588	493	61	3,332	(1,186)	2,145	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	36,644	6,767	7,071	1,827	52,310	4,587	56,897	
減価償却費	1,648	331	404	1	2,385	137	2,523	
資本的支出	1,375	154	339	3	1,873	268	2,142	

(単位：百万円)

摘 要	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						消去又は 全社	連 結
	飼 料 事 業	食 品 事 業	ライフテック 事 業	そ の 他 事 業	計			
・ 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	82,969	14,728	10,790	899	109,388	-	109,388	
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	1,294	37	1,358	186	2,876	(2,876)	-	
計	84,263	14,766	12,149	1,086	112,265	(2,876)	109,388	
営業費用	81,887	14,231	11,551	1,047	108,718	(1,653)	107,064	
営業利益	2,376	534	597	39	3,547	(1,223)	2,324	
・ 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	38,259	6,842	7,117	1,921	54,141	3,635	57,777	
減価償却費	1,572	328	443	2	2,346	105	2,452	
資本的支出	1,806	396	289	7	2,499	24	2,524	

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び市場の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) 飼 料 事 業・・・鶏用飼料、豚用飼料、牛用飼料及び魚用飼料
- (2) 食 品 事 業・・・ヨード卵、ヨード卵関連商品、鶏卵
- (3) ライフテック事業・・・ペットフード、馬用飼料、実験動物及び実験動物用飼料、バイオ関連商品
- (4) そ の 他 事 業・・・建築請負、不動産管理及び役務等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,106百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外での売上高及び営業損益はありません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しました。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	工具器具及び備品等		工具器具及び備品等	
1. 取得価額相当額	1,525 百万円		1,460 百万円	
減価償却累計額相当額	542 "		653 "	
期末残高相当額	983 "		806 "	
2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 内	202 百万円	177 百万円	
	1 年 超	780 "	629 "	
	合 計	983 "	806 "	
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	194 百万円		203 百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。				
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。				

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	百万円 126,705	総合商社	直接 21.88%	三菱商事(株)から 転籍1人 出向1人 兼任1人	当社から飼料等を販売し、同社より原材料等を購入しています。	飼料等の販売	百万円 7,189	売掛金	百万円 615
								原材料等の購入	百万円 32,622	買掛金	百万円 3,445

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)への飼料の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、四半期毎に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

原材料の購入については、三菱商事(株)以外からも複数の見積り入手し、随時価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しています。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	道東飼料(株)	北海道釧路市	百万円 300	飼料の製造	直接 30.00%	出向1人 兼任1人	当社から飼料の製造委託をしています。	債務保証	百万円 1,086		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

・道東飼料(株)に対する債務保証は、農林中央金庫からの融資 381 百万円、日本政策投資銀行からの融資 568 百万円及び(株)横浜銀行からの融資 137 百万円に対して保証したものです。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当連結会計年度)

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,187	百万円
未払従業員賞与損金算入限度超過額	299	"
投資有価証券評価損	285	"
繰越欠損金	76	"
その他	343	"
繰延税金資産小計	2,192	"
評価性引当額	75	"
繰延税金資産合計	2,117	"
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	759	"
その他有価証券評価差額金	703	"
退職給付信託	600	"
貸倒引当金損金算入限度超過額	247	"
前払飼料安定基金	91	"
その他	50	"
繰延税金負債合計	2,454	"
繰延税金負債の純額	336	"

有価証券

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,054	2,797	1,742
小計	1,054	2,797	1,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2	1	0
小計	2	1	0
合計	1,056	2,798	1,742

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	490
関連会社株式	3,351

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,051	2,715	1,663
小 計	1,051	2,715	1,663
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	2	1	0
小 計	2	1	0
合 計	1,053	2,716	1,662

2. 時価のないその他有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	482
関連会社株式	3,173

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
724	90	6

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ. 退職給付債務	6,894百万円	7,253百万円
ロ. 年金資産（退職給付信託を含む）	5,848 "	5,706 "
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,046 "	1,546 "
ニ. 未認識数理計算上の差異	485 "	443 "
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	560 "	1,103 "
ヘ. 前払年金費用	928 "	780 "
ト. 退職給付引当金（ホ-ヘ）	1,488 "	1,883 "

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ. 勤務費用	248百万円	292百万円
ロ. 利息費用	126 "	161 "
ハ. 期待運用収益	40 "	43 "
ニ. 数理計算上の差異の処理額	96 "	240 "
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	431 "	650 "

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	期首 2.5%	2.5%
	期末 2.0%	
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

継続企業の前提

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 16. 4. 1 至 17. 3.31	自 15. 4. 1 至 16. 3.31
飼料事業	70,891	64,736
ライフテック事業	5,372	4,370
合 計	76,263	69,107

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3. 外注生産を含みます。

2. 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっています。

3. 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比 (%)
	自 16. 4. 1 至 17. 3.31	自 15. 4. 1 至 16. 3.31	
飼料事業	92,307	82,969	+ 11.3
食品事業	16,095	14,728	+ 9.3
ライフテック事業	10,386	10,790	3.7
その他事業	752	899	16.4
合 計	119,541	109,388	+ 9.3

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。